

■ 各日の質問予定者

日	順序	氏名
3月16日(木)	1	杉田勝典
	2	こんどう彰治
	3	橋本洋一
	4	高橋浩輔
	5	小山ようこ
	6	丸山章
3月17日(金)	7	本山正人
	8	宮崎朋子
	9	宮川大樹
	10	山田忠晴
	11	ストラットン恵美子
	12	中土井かおる
	13	栗田英明
3月20日(月)	14	高山ゆう子
	15	上野公悦
	16	木南和也
	17	江口修一
	18	大島洋一
	19	渡邊隆
	20	鈴木めぐみ
3月22日(水)	21	小林和孝
	22	平良木哲也
	23	橋爪法一
	24	安田佳世
	25	滝沢一成
	26	宮越馨

※各日の質問予定者は、変更になる場合があります。

順位	質 問 事 項
氏名	
1	<p><b>1 除排雪の担い手確保や雪国文化の形成について</b></p>
杉田勝典	<p>(1) 政府は、豪雪地帯対策基本計画の見直しを閣議決定し、重点事項として除排雪の担い手の確保と除排雪体制の整備、親雪・利雪による個性豊かな地域づくりが新設された。除排雪の担い手の確保と除排雪体制の整備に向け、最も重要と考えていることは何か。また、雪国の景観や文化をいかす体験型の地域間交流や雪冷熱エネルギーの活用促進等をどう進めていくのか。</p> <p><b>2 デジタル化に向けた取組等について</b></p> <p>(1) 市役所窓口での手続きの時間を短縮するため、身分証明書を提示すれば申請や届け出の書類に記入しなくても複数の手続きが済む「書かない窓口」を導入してはどうか。</p> <p><b>3 中小企業・小規模事業者の事業承継対策について</b></p> <p>(1) 廃業を検討している事業者と起業を目指す人や移住・定住者等をマッチングする継業バンクサイトを開設してはどうか。また、継業型地域おこし協力隊制度を設けてはどうか。</p> <p><b>4 森林環境税の展開について</b></p> <p>(1) 森林環境譲与税の活用状況はどうか。また、課題はあるか。</p> <p>(2) 令和6年から森林環境税が導入されるが、森林を多く持つ当市に森林環境譲与税の配分を多く受けるための取組を、森林関連事業者や森林所有者と連携して推進してはどうか。</p> <p>(3) 森林環境税の導入に合わせ、CO<sub>2</sub>吸収量が減る高齢樹木の伐採や植林についてどのように考えているか。</p> <p><b>5 北前船をいかした直江津地区の観光まちづくりについて</b></p> <p>(1) 直江津地域の観光面の底上げに繋げるため、北前船で栄えた直江津今町の歴史文化を活用しながら、上越市立水族博物館うみがたりや小木直江津航路、鉄道をいかした観光まちづくりを検討できないか。その中で、株式会社NOTEと株式会社新潟日報社で設立したまちづくり会社「E s s a」と連携し、直江津に現存する北前船関連の歴史的建造物を滞在型宿泊観光施設として活用してはどうか。</p> <p><b>6 通年観光を目指す春日山城周辺をいかしたまちづくりについて</b></p> <p>(1) 上杉謙信公生誕500年に向け、地域住民などが任意団体を立ち上げたが、こうした動きに対してどのような期待をしているか。</p> <p>(2) 市長は、春日山周辺の観光物産的な機能をもつ施設の整備をアピールしているが、整備に向けたスケジュールを聞きたい。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
2	<p>1 部活動の地域移行について</p>
<p>こ ん ど う 彰 治</p>	<p>(1) 学校の働き方改革の一環として、中学校などにおいて休日の部活動を地域クラブなどに委ねる「地域移行」が令和5年4月から施行される。この間、色々と議論されてきたが、見切り発車の感も否めない。そこで、運動部活動について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 令和4年6月定例会での答弁では「上越市も、国が示す休日の部活動の地域移行の方向性や支援策を注視しながら、部活動改革検討委員会で協議していく。」と述べられた。ところが、教育委員会は、令和4年11月に令和5年度から学校での休日の部活動を原則として行わないというガイドライン(案)を示した。これは、方針変更なのか。その理由や検討経過について聞きたい。</p> <p>イ 新年度まで残り僅かであるが、スタートに向けた準備はどの程度進んでいるのか。また、地域は、受け入れることができる体制が整っているのか。</p> <p>ウ 新たな体制への移行に当たっては、解決すべき課題が多々あると思われる。関係機関・団体とどのような協力体制を構築し、進めていくのか。また、今後のスケジュールについても聞きたい。</p> <p>エ 現在までに、生徒・保護者及び地域の関係者等へどのような説明を行ってきたのか。また、理解を得ているのか。</p> <p>オ この事業は、原則として受益者負担で実施するものと聞いているが、継続して実施していくためにも行政からの支援が必要と思うがどうか。</p> <p>カ 今後、地域移行を進める主体は、上越市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブが担うとされているが、地域移行に係る業務が多大になり、経費に関する負担増が想定される。市からの補助金や組織整備・拡充の支援策を考えているのか。</p> <p>キ 補助金交付の対象となる指導者要件については検討されていると思うが、その内容を明らかにされたい。</p> <p>ク 今後、地域移行が進むことで高等学校にも影響がある。高等学校との連携はどのように考えているのか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
3	
橋 本 洋 一	<p><b>1 リフレ上越山里振興株式会社における雇用関係助成金の不正受給について</b></p> <p>(1) 弁護士による調査結果を踏まえ、以下の点について市長の見解を聞きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 不正に関与した者、リフレ上越山里振興株式会社、市、それぞれの責任</li> <li>イ 返還金の負担</li> <li>ウ 施設の継続</li> <li>エ 会社のあり方</li> </ul> <p><b>2 総合計画と市長公約に基づく政策プロジェクトについて</b></p> <p>(1) 第7次総合計画と各プロジェクトについて、以下の点を聞きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 各プロジェクトと総合計画との関係</li> <li>イ 令和5年度予算への反映状況</li> <li>ウ 総合計画の推進体制(組織改編、政策アドバイザー、副市長4人制)</li> </ul> <p><b>3 森林環境譲与税の配分と活用状況について</b></p> <p>(1) 森林環境譲与税に関し、制度が始まった令和元年度からの当市への配分額と活用状況について聞きたい。また、現行制度の課題は何か。</p> <p><b>4 消防団と自主防災組織の連携について</b></p> <p>(1) 消防団と自主防災組織との連携強化に関し、消防団長から通知が出されているが、その背景は何か。また、現在の連携状況について聞きたい。</p> <p><b>5 新上越斎場の整備等について</b></p> <p>(1) 新上越斎場整備事業の進捗状況はどうか。また、竣工後の頸北斎場のあり方及び、経塚斎場使用料補助の考え方について聞きたい。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
4	<p>1 脱炭素社会プロジェクトにおける太陽光発電及び小水力発電導入への可能性について</p>
高橋浩輔	<p>(1) 太陽光発電には様々な課題があると言われているが、市はそれらをどのように捉え、導入を進めていく考えか聞きたい。</p> <p>(2) 市は過去において、小水力発電の導入可能性調査等に取り組んでいる。令和4年7月には柿崎川浄水場において、民間事業者によりマイクロ水力発電所設備が設置されている。今後、小水力発電の導入可能性調査やモデル事業の検討に取り組むとしているが、これまでの取組の成果と課題をどのように捉え、それらをどのようにいかしていくのか。</p> <p>(3) これまでの取組から、当市における小水力発電のポテンシャルをどのように捉えているか。また、今後どのような形での導入を想定し、どのような効果を狙うのか、現時点での方向性を聞きたい。</p> <p>(4) 岐阜県郡上市白鳥町石徹白地区における取組をはじめ、小水力発電の活用により、電力の地産地消と地域振興を両立している先行事例があるが、当市の中山間地域においても同様の取組を試みる考えはあるか。</p> <p>2 産業用地について</p> <p>(1) 新年度から大潟工業団地を整備する一方で、新潟県南部産業団地の分譲率が93.6%に達するなど用地の不足が懸念される。地元企業や進出企業の設備投資等に伴う用地拡張の需要・要望に対し、今後どのように応えていくのか。</p> <p>3 通年観光プロジェクトと謙信公祭100回、謙信公没後450年・生誕500年へ向けての一連の取組について</p> <p>(1) 通年観光プロジェクトの概要とスケジュールが示されたが、謙信公祭100回、謙信公没後450年・生誕500年の一連の取組は、春日山エリアにおける通年観光プロジェクトに包含される形で進められていくのか。</p> <p>(2) 春日山エリアにおける拠点施設の整備について、ビジョンや現在の進捗状況を聞きたい。</p> <p>(3) 姉妹都市である米沢市をはじめ、上杉謙信公にゆかりのある他自治体との連携をどのように考えているか、現時点での方向性を聞きたい。</p> <p>(4) 謙信公の生誕500年に向けての取組は、春日山エリアのみならず当市全体に関わることであり、当市の一体感や郷土意識の形成にも資すると考える。千載一遇の機会をいかすために広く周知し、まずは市民の気運醸成が重要と考えるが、市としてどのように取り組んでいくのか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
5	<p>1 「上越5e協議会」発足について</p>
<p>小 山 よ う こ</p>	<p>(1) 上越市など産官学金民が連携し、ITの利活用に取り組む「上越5e協議会」が令和5年1月に発足し、ローカル5G施設JM-DAWNでオープニングイベントが開かれた。eスポーツ、eビジネス、eラーニングなど5つの分野でITを活用しDXを推進していくとあるが、今後市として、どのような期待を持っているのか。</p> <p>(2) 「上越5e協議会」のオープニングイベントで、eスポーツのデモンストレーションが行われた。eスポーツを推進していくためには、プロゲーマーによる指導会や市民向けの体験会、高校生による介護・障害者施設等でのeスポーツを通じた交流会などを実施していくことが必要と考えるが、これからのeスポーツの普及をどのように捉えているのか。</p> <p>(3) 政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を基に、ビジネス、スポーツ、学習、観光、健康の5つの分野でDXを推進していくため、デジタル戦略課(仮称)を設置すべきと考えるがどうか。</p> <p>2 18歳成人を迎える子どもたちへの教育について</p> <p>(1) 成年年齢引下げに対応した消費者教育が必要であると考え。若年者における効果的な消費者教育のあり方など、関係機関の対応策等について、現在どのように進めているのか。</p> <p>(2) 成年年齢の引下げで、18歳から親の同意なく契約を結べ、契約上の権利と義務が発生するようになった。消費者問題をはじめ、成年年齢引下げにより懸念されるトラブルを未然に防ぐためにも、学校で消費者教育を行う必要があると考えるがどうか。</p> <p>(3) 消費者教育について、若年層は広報紙や市のホームページを目にする機会が少ないことから、様々なツールを活用し効果的な周知をすべきと考えるがどうか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
6	<p><b>1 市長公約と令和5年度当初予算案について</b></p>
丸 山 章	<p>(1) 市長の令和3年政策パンフレットに示されている政策のうち、以下の政策について、令和5年度当初予算案に予算計上しなかった理由と市長の任期を迎える令和7年度までのスケジュールを聞きたい。</p> <p>ア 保育料を県内で一番安くする。</p> <p>イ 不妊不育治療費を国の保険適用まで全額無償にする。</p> <p>ウ 健康で長生きできる「予防医療・予防介護の先進企業(ベンチャー)」を上越妙高駅周辺に誘致する。</p> <p>エ 地産品を購入してくれた都市住民が大災害時に上越市を避難先にできる「保険サービス」を提供する。</p> <p>オ 雪国文化の「雁木町家」「寺町」の町並みを整備・保存する。</p> <p>カ えちごトキめき鉄道や軽便鉄道と連携して、「鉄道博物館」を作る。</p> <p>キ 春日山城を上杉謙信公の聖地とし本格的な観光地に整備する。</p> <p>(2) 予算化された公約は、将来を見据えたものとは言い難く、総花的予算配分となった感は否めない。今、最も重要なのは少子化対策でありながら、検討中としている施策をはじめ、予算計上された施策内容は極めて貧弱であり、また、現状を踏まえた具体策は示していない。このような状況で、少子化・人口減少を抑制し、子育て全国一を目指すなどとしている公約は果たせるのか。</p> <p><b>2 IT企業の誘致について</b></p> <p>(1) 若い世代に魅力を感じてもらえるよう、IT企業や起業を志す人が集まる拠点を作りたいとしているが、その拠点の場所はどこを予定し、いつまでに整備するのか。</p> <p><b>3 通年観光と地域自治について</b></p> <p>(1) 通年観光や地域自治を推進する上で、市民、事業者、職員の人材育成を進めなければならないとしていたが、令和5年度当初予算案には職員向けの予算計上はあるものの、市民・事業者向けの予算計上はされていない。どのように人材育成を行っていくのか。</p> <p>(2) これまで、地域独自の予算について、地域の宝を発掘し、それを職業に結びつけ、若者の雇用(定住)を図って行かなければならないとしていたが、令和5年度当初予算案では、それぞれの地域で活動する団体や地域協議会と、総合事務所やまちづくりセンターが一緒になって話し合い、創意工夫を重ねながら地域の实情に合った取組を進めていくことで、地域の課題の解決や活力の向上を図っていくとしている。なぜ地域独自の予算の考え方を変えたのか。</p> <p>(3) 令和5年度当初予算案に計上した地域独自の予算事業のうち、若者の雇用(定住)に結びつく事業はあったのか。</p> <p>(4) 地域の活動がスムーズに進むよう支援するなど、行政の役割をどのように考えているのか。</p>

	<p>(5) 地域独自の予算事業から見えた課題は何か。</p> <p><b>4 町家(雁木)について</b></p> <p>(1) 歴史文化が感じられ、誇れる魅力的な資源(町家・雁木等)を磨き上げ、来訪者を受け入れる仕組みを整備し、全国、世界に誇れる上越の魅力を発信するとしているが、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 創造行政研究所において、家屋データを基に地区ごとの町家の数(推計値)を割り出し、平成16年3月に調査報告書を公表したが、その後は町家の数を把握することなく現在に至っている。このことは、初期段階における当市の戦略性の無さを露呈しているようなもので、歴史文化の象徴であり、観光資源として重要である町家の扱いがずさん過ぎる。町家の実態調査を行うべきと考えるがどうか。</p> <p>イ 上越市高田・直江津「町家、雁木」の保存及び活用に関する条例を制定し、保存整備に力を入れるべきと考えるがどうか。</p> <p>ウ 色を統一して景観を保全し、街並みを整備するとしているが、住環境を整える支援策無くして町家の再生・存立はあり得ない。市長の考え方は、仏作って魂入れずに等しいものである。外観のみの支援だけとしているが、町家のリノベーション等の支援策を行わないで、町家の街並みの復活、維持及び永続的に町家の景観が保たれていくのか。</p> <p>エ この先、町家(雁木)をいかした通年観光をどのように進めていくのか。</p>
<p>順位 氏名</p>	<p>質 問 事 項</p>
<p>7 本 山 正 人</p>	<p><b>1 地域自治区を越えた学校統合について</b></p> <p>(1) 人口減少、少子化が加速する中で、当たり前前に存在していた学校が地域からなくなっていく現状をどのように捉えているのか。また、安塚中学校・浦川原中学校・大島中学校の統合のように、地域自治区を越えた小中学校の統合をどのように捉え、今後取り組んでいくのか聞きたい。</p> <p>(2) 地域自治区を越えて、安塚中学校・浦川原中学校・大島中学校の統合に向けた準備が進められているが、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 統合実行委員会の組織、検討事項等</p> <p>イ 統合校舎の改修内容</p> <p><b>2 廃校舎の活用や市内施設条例廃止後の除却について</b></p> <p>(1) 安塚区の田舎屋やほのぼの荘など、休止や廃止になった施設が多くある。廃校となる施設を含め当該施設の活用や除却に関し、どのような基準で検討を重ね進めるのか。</p> <p>(2) 普通財産に移行してから除却に至るまで、長期にわたるものがあり、市は、財源確保に苦慮していると思われる。市民の負担を軽減する意味でも補助金交付など、国や県に働きかけを進めるべきと考えるがどうか。</p>



順位	質 問 事 項
氏名	
8	<p><b>1 地方における若年女性の転出超過の課題と女性起業家創出事業について</b></p>
宮崎 朋子	<p>(1) 女性活躍の継続的な推進には、地方における若年女性の転出超過の課題にどう向き合うかということも重要と考える。当市においても、若年層では男性よりも女性の転出超過が著しい。大きな要因としては、都会への憧れや、地方に学業や職業の選択肢が少ないことが挙げられるが、この現状をどのように分析し、取り組んできたのか。</p> <p>(2) 令和5年度当初予算で提案された女性起業家創出事業は、当市におけるあらゆる女性の働き方改革や、やりがいの創出にも大いに繋がると考えるが、新たに取り組む理由は何か。また、これまでの起業支援との違いや、どのようなことに重点を置いて取り組むのか。</p> <p><b>2 指定管理者における市民サービスの向上について</b></p> <p>(1) 指定管理者制度のメリットは、民間の英知をいかした市民サービスの提供であると考えられる。しかし、今後市民が求めるサービスは多様化し、人口減少で利用者が減ることも考えられる。今こそ、指定管理者同士の横の連携や情報交換により、市民サービスの向上を目指すべきと考えるがどうか。</p> <p><b>3 市民に開かれた庁舎の取組について</b></p> <p>(1) 木田第一庁舎地下1階は、徐々に市民の利用促進に向けた環境改善が進んでいると考えるが、これまでどのような検討がなされ、今後どのように取り組んでいくのか聞きたい。</p> <p>(2) 全国の市役所では、市民課や庁舎ロビーに「入籍お祝いコーナー」を設け、フォトブースやオリジナルの婚姻届受理証明書の発行などを行っているところもある。当市においても、目に見える形で市民の新たな門出を祝う取組が必要と考えるがどうか。</p> <p><b>4 シニアサポート事業の進捗について</b></p> <p>(1) シニアサポート事業については、そのあり方や内容の検討、見直しを求めてきたが、市としてはこれまでどのように考え、取り組んできたか。また、将来的にはマイナンバーカードにこうした事業を紐づけることにより、高齢者を対象とした多様なサービスの拡充を期待するが、市の考えと今後の方向性を聞きたい。</p> <p><b>5 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(コロナ後遺症)の対応について</b></p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(コロナ後遺症)で悩む人が多いと聞く。症状は様々で、周囲から気付かれにくく、理解されにくいということもある。当市の一部の医療機関では、コロナ後遺症外来の開設などで患者の不安に伝えてきた。今後は、県のリーフレットの活用など、誰もが相談しやすい体制づくりを望むがどう取り組んでいくのか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
9	<p>1 電気代、ガス代の価格高騰に対する支援策について</p>
宮川大樹	<p>(1) 世界的な燃料価格の高騰と東日本大震災以来の慢性的な電力供給量不足が相まって、昨今、急激に電気代とガス代が高騰し、一般家庭の家計や企業会計に深刻な影響を及ぼしていることを踏まえ、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 公共インフラの中心的役割を担う上越火力発電所が、令和4年12月より営業運転を開始した。今回も発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対する電源立地地域対策交付金が交付されたのか。</p> <p>イ 火力発電所の立地自治体であることを考慮し、地元の電力会社と協働して本市における電気代の減額を目指していくべきと考えるがどうか。</p> <p>ウ 政府支援による電気・ガス価格激変緩和対策事業が令和5年2月から10月まで行われ、一般家庭向け電気料金・ガス料金の2割相当の支援となるが、充分とは言えず、本市としても独自支援が必要と考える。本市では、令和4年度に上越市エネルギー価格等高騰支援金を給付して事業所を支援してきたが、昨今の状況を鑑みて、令和5年度は一般家庭に対象を広げた中で支援を継続すべきと考えるがどうか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
10	<p><b>1 移動診療車の実証実験について</b></p> <p>(1) 高齢化や過疎化が進んでいる現状を踏まえ、その解決策として移動診療車が注目されている。看護師が乗車し、医師のオンライン診療を受けることができる移動診療車の実証実験を行う考えはないか。</p>
山田忠晴	<p><b>2 メンタルセルフケアアプリの提供について</b></p> <p>(1) AIとの会話や感情の記録によって手軽にメンタル状態を可視化できるメンタルセルフケアアプリを提供し、いつでも、どこでもメンタルセルフケアをできるようにしてはどうか。</p> <p><b>3 市立小中学校の制服等について</b></p> <p>(1) 多様化する現代において、制服等の頻繁なモデルチェンジが全国的に行われている。市立小中学校の制服や体操服、内履き等の指定について、その現状や市の関わりについて聞きたい。</p> <p>(2) 指定の制服等の購入について、保護者の負担が大きいとの声があるが、保護者の負担軽減にどのように取り組んでいくのか。</p> <p><b>4 小中学校での発達障害のある子どもを支える仕組みについて</b></p> <p>(1) 文部科学省の調査で、通常の学級に在籍する小中学生の8.8%に発達障害の可能性があると分かったが、当市の現状及び入学時における就学支援の現状はどうか。</p> <p>(2) 自宅や学校の学習形態の現状はどうか。また、専門家の下で質の高い支援を受けている状況はどうか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
11	<p><b>1 インバウンド観光施策の推進について</b></p> <p>(1) 上越妙高駅を利用するスキー観光客を当市に誘導し、インバウンドの充実を図る必要があると考えるがどうか。</p> <p>(2) 外国人観光客が急に医療機関を受診する際の体制を強化すべきと考えるがどうか。</p>
スト ト ラ ッ ト ン 恵 美 子	<p><b>2 人生100年時代における高齢化社会への取組について</b></p> <p>(1) 地域包括支援センターの管轄が、障害者や引きこもり、生活困窮者まで拡大されて以来、高齢者に対する支援が行き渡っていないと感じる。当市の高齢化の現状と今後の課題を含め、どう認識し、更なる高齢化社会に向けた支援体制の準備をどう進めていくのか。</p> <p>(2) 意欲ある高齢者の就労やボランティア活動などによって、地域貢献や生きがいを持てる体制づくりに積極的に取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 認知症は、周囲が正しい理解を持って見守り支援をしていくことが重要であると考えられるが、認知症サポーター養成の現状と課題、今後の取組について聞きたい。</p> <p>(4) 独居高齢者や高齢者世帯、障害者世帯のペットを把握し、施設入所等、万一の場合に必要な対応ができる仕組みづくりが必要と考えるがどうか。</p> <p>(5) 高齢者が安心して余生を過ごすために、生前に葬儀の準備や財産の整理などを行う事業者とマッチングする終活サポート事業が必要と考えるがどうか。</p> <p><b>3 地域で育む人づくりへの投資について</b></p> <p>(1) 職業の価値創出を続けるために必要なスキルを学ぶリスキリングが注目されている。DX人材の育成、経営手法、マーケティングといった産業活性化の一助となるようなスキルの提供、または、企業が実施する研修などに対する中小企業向けの助成支援を積極的に行ってはどうか。</p> <p>(2) 小中学校のキャリア教育において、子どもたちが地元の企業や地場産業を活用した取組は、郷土愛の醸成に大いに有効であると考えられるが、現状どう取り組んでいるのか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
12	<p><b>1 市職員の人材確保と採用試験について</b></p> <p>(1) 少子化の進行によって、民間企業と同様に、地方自治体においても人材確保に注力する必要があると考えるが、より多くの人から市職員の仕事に関心を持ってもらうために、どのような取組を行っているのか。</p> <p>(2) 令和5年度から実施する職員採用試験の内容を変更して、一般行政職の専門試験を廃止し、グループディスカッション試験を新設することのだが、その意図は何か。また、「人物重視の採用」とあるが、重視する観点及び職員として期待することは何か。</p>
中 土 井 か お る	<p><b>2 思春期の子どものメンタルヘルスの現状と支援について</b></p> <p>(1) 中・高校生の思春期特有の悩みが増えており、重症化する前に早期対応を行う必要があると考えるが、当市の心の相談対応の現状を聞きたい。また、かなり以前から思春期外来や精神科外来を受診する中・高校生が増加しており、新規受け入れは数か月待ちの状況が続いていると聞くが、思春期の子どもたちにどのように対応しているか聞きたい。</p> <p>(2) 厚生労働省は児童館の運営方針を改正し、SNSを活用した相談支援や児童館内のWi-Fi整備、夜間の開館などを検討しており、こども家庭庁の設置後に「こどもの居場所づくりに関する指針」に反映する考えを示している。中・高校生の孤立予防のための身近な居場所が必要と考えるが当市の考えを聞きたい。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
13	<p><b>1 組織内分権と人材育成の考え方について</b></p> <p>(1) 人事改革の方針の中で正式に「組織内分権」という文言が記載された。この言葉は分かりにくいのではないか。</p> <p>(2) 副市長、理事、部長、課長と職位により権限や責任が決められ、分掌でその範囲も明確になっている。組織内分権により今後どう変わるのか。</p> <p>(3) 一人ひとりの職員の能力育成とそれをいかす組織のあり方をどう考えるか。</p>
栗田英明	<p><b>2 当市の都市内分権のあり方について</b></p> <p>(1) 当市の都市内分権を確立するためにどんな手順で推進していくか、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 地域独自の予算の実現を優先させた理由は何か。</p> <p>イ 地域協議会と事務所の設置が当市の都市内分権の肝であるが、市長の考えはどうか。</p> <p>ウ 地域自治は住民組織の育成強化が最優先事項と考える。そのためには、まず、まちづくり振興会等に地域おこし協力隊を派遣すべきではないか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
14	<p><b>1 当市における外国人労働者家族との共生について</b></p>
高山ゆう子	<p>(1) 当市における在留外国人は、ここ数年増え続けており、特にこの10年間で労働者が大幅に増えている。近隣市は技能実習での在留資格が多いのに対し、当市は技術・人文知識・国際業務資格が多く、この在留資格は、配偶者及びその子どもが日本に帯同できることから、外国人家族が増えている。そこで、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 市として外国人労働者家族の生活環境をどのように整備し、共生するまちづくりをしていくのか。</p> <p>イ 子どもたちの教育環境や日本語支援の現状について聞きたい。また、課題や問題はないのか。</p> <p><b>2 当市における「子の看護休暇」の取得について</b></p> <p>(1) 「子の看護休暇」は雇用されて働く人が、子育てと仕事を両立しながら働き続けられるよう小学校就学前の子1人に対し、年5日取得できるよう、国が平成17年度から事業主に対して義務化した制度であるが、過去5年間の当市の職員の取得状況について聞きたい。また、市内企業等における取得状況はどうか。取得率向上は出産・子育て施策にも繋がると考えるがどうか。</p> <p><b>3 糸魚川市に学ぶ地域防災力の向上について</b></p> <p>(1) 当市は、数年前より町内会に設置されている消火栓について、一般住民の使用を危険とし、消防団員以外は使用不可としている。消防団員が年々減員する中で、糸魚川市のように現消火栓の65ミリ口径にアタッチメントを着けて40ミリに変更し、初期消火に限定して一般住民が有事の際に使えるような消火栓の活用等を検討し、住民の協力体制による地域の防災力向上を図るつもりはないか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
15	<p><b>1 第三セクターへの市の関与について</b></p>
上野公悦	<p>(1) リフレ上越山里振興株式会社の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の不正受給について、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア なぜこのような不正受給が行われたのか、調査結果から見えてくるものは何か。市の責任も免れないが、改めて市の考えはどうか。</p> <p>イ 直接の関与者や役員及び株主等へどのような対処を行ったか、また今後どのように事案処理を行うのか。その際、留意すべきことはないのか。</p> <p>ウ この事案は、第三セクターのありようについてどんな課題・問題を投げかけたと考えるか。</p> <p>(2) 第三セクターへの市の関与方針については、この度の事案をきっかけに改めて検証し、策定しなおすべきと考えるがどうか。</p> <p><b>2 市内の経済状況と更なる支援について</b></p> <p>(1) 令和4年11月及び令和5年2月に「上越市新型コロナウイルス感染症による経済状況情報共有会議」が開かれている。市内経済への影響をどのように見ているか。また、どのような検証が行われたのか。</p> <p>(2) 令和4年12月13日に、上越商工会議所が市長に対して、①コロナ禍・物価高騰の影響を受ける中小・小規模事業者の事業承継に向けた支援、②中小・小規模事業者の自己変革への挑戦や事業承継などへの支援、③人口減少社会において都市間競争に打ち勝つための施策の拡充等、地域経済への支援を要望している。市長は、この要望に対してどのような対応を行うのか。</p>



順位	質 問 事 項
氏名	
16	<p><b>1 森林・林業政策について</b></p>
木 南 和 也	<p>(1) 新聞報道によると、全国の自治体では、森林環境譲与税の47%が有効に使われずに「基金」に積み立てられているとのことだが、当市の森林環境譲与税の執行状況について聞きたい。</p> <p>(2) 森林環境譲与税は、間伐等の森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされているが、当市の林業費関係事業費を見ると、人材育成・担い手の確保の分野が手薄であると考えられる。持続可能な森林経営を行うためには、人材育成・担い手の確保は急務であり、重点的に講じるべきであると考えが市の考えを聞きたい。</p> <p>(3) 令和4年9月定例会一般質問の答弁で市長は「森林、林業関係で特に川中が薄い」と発言し、当市の林業の課題を把握されていたが、今後、製材業等の「川中」における関連施設である「共販市場」や「木材乾燥施設」の整備を支援し、課題の解消に努め、木材供給のサプライチェーンを整えるべきであると考えが、今後の市の方向性について聞きたい。</p> <p>(4) 現在、カーボンニュートラルの取組として全国的にバイオマスボイラーの普及活動が進められている。当市の一部の公共施設では木質ペレットを利用したバイオマスボイラーが使用されているが、今後、脱炭素社会の形成を目指すために、公共施設等にさらに普及させることが上越産の木材の消費拡大にも繋がり、更には、当市の目標達成への有効な施策の一つになると考えるが市長の考えを聞きたい。</p> <p><b>2 上越妙高駅周辺のまちづくりについて</b></p> <p>(1) 令和5年度予算案では、上越妙高駅周辺においてIT企業進出の受け皿となるオフィスビルの整備支援やIT企業等の誘致のための施策を盛り込んだ。また、令和4年末には当市は「上越5e協議会」の立ち上げメンバーに加わった。市長は、WEB上で公表している令和3年政策パンフレットの中では、「健康で長生きできる予防医療・予防介護の先進企業(ベンチャー)を上越妙高駅周辺に誘致します。」と表明するとともに、令和4年3月定例会の総括質疑の答弁の中で、「上越妙高駅周辺をIT産業の先進地・集積地にしたい。」と力強く述べている。様々な施策や発言、公約等がある中で、上越妙高駅周辺をどのようにしたいのか、市長のまちづくりの考えについて聞きたい。</p> <p>(2) 「上越妙高駅周辺をIT産業の先進地・集積地としたい。」という市長の願いのもと、今後上越妙高駅周辺はIT関連のデジタル人材や大学生、研究者などが集まる町になることが期待される。デジタル田園都市国家構想実現会議によると、職・住・学・遊が互いに近接したIS(インクルーシブスクエア)を構築することが成功の鍵であるとされており、現在デジタル人材の止まり木となる「中長期滞在型サービスアパートメント」がこの地域にはない。今後、整備が必要になると考えるが、市長の所見を聞きたい。</p> <p>(3) 令和4年、新潟県は「表参道・新潟館ネスパス」の後継施設を東京中央区の銀座に設置すると発表した。アンテナショップは、観光情報の発信はもとより、特産品の販売機</p>

能もあり、観光拠点としての大切な役割を果たしている。上越妙高駅や周辺には、上越地域を中心とした物産品を扱うおみやげの店が出店しているが、新潟県全体の特産物をPRし、販売する施設はない。数年後には、佐渡金山世界遺産登録も期待され、観光客の増加が見込まれることから、観光の拠点施設の一つとして、県全体を取り扱うアンテナショップのような施設等を新潟県に働きかけるべきであると考えているがどうか。

### 3 SDGsと観光政策について

- (1) 妙高市や糸魚川市において「Eバイク」など電動アシスト自転車の貸し出し事業が行われている。当市においても一部の事業者が今後「Eバイク」を活用した事業に参入しようとする動きが見られる。環境にやさしい移動手段の一つとして、また、高田城址公園や春日山城、うみがたりなど、市内を周遊する観光ルートを提案する上でも有効であることから、今後、電動アシスト自転車等、自転車を活用した事業を更に推進していくべきであると考えているがどうか。
- (2) 令和4年9月、ゲーム感覚でゴミ拾いに参加できる「清走中」が名立区の海岸で実施された。また、直江津の海岸では、うみがたりによる環境学習プログラムとして「エコもっとFree」が開催され、多くの参加者が清掃活動に取り組んだ。福井県高浜町の若狭和田海岸では平成28年から「ブルーフラッグ」国際環境認証を取得しており、海岸清掃はもちろん、環境教育、人口減少など様々な課題解決の手段として取り組んでいる。この国際環境認証を取得することは、市民の環境保全への関心の高まりが期待され、更に国際的な知名度の向上やインバウンドの増加にも貢献できる。SDGsの考え方にもマッチしており、今後、当市として「ブルーフラッグ」の国際環境認証制度について、情報を収集し、勉強会を開くなど、調査・研究するべきであると考えているがどうか。

順位	質 問 事 項
氏名	
17	<p>1 財政課題について</p>
江口修一	<p>(1) 上越市第3次財政計画について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 歳入より歳出が多い予算をなぜ組むのか。収支不足額が8年間生じるのは大丈夫か。</p> <p>イ 財源不足額を財政調整基金からの繰入で補うとしているが、財政調整基金が恒常的に減少していく収支計画は、あまりにも楽観的であり、財政危機を深刻化させる可能性が高いと考えるがどうか。</p> <p>ウ 財政の仕組みや現状、他市との比較、市長の考える黒字体質への道筋を冊子に分かりやすくまとめ、スピード感を持って配布し、市民へ説明責任を果たすべきではないか。</p> <p>(2) 他市との比較において、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 将来負担比率と実質公債比率が非常に高い原因は何か。</p> <p>イ 人件費と物件費の人口一人当たりの決算額が非常に高いのはなぜか。</p> <p>(3) 人口千人当たりの職員数が非常に多いが、事務事業の見直し、民間委託の拡大、公の施設の適正配置などによる定員管理を更に進めるべきではないか。</p> <p>2 直江津ビジョンについて</p> <p>(1) 水族博物館うみがたりは、令和5年6月でオープンから5年を迎える。当初計画では、オープンから5年でリニューアルする計画となっているが、計画どおりリニューアルするのか。</p> <p>(2) 水族博物館などに訪れた方が、電動アシスト自転車を使って、まちなか回遊を楽しむ仕組みを作れないか。</p> <p>(3) 自動運転バスを直江津の街中に走らせてはどうか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
18	<p><b>1 人口減少対策について</b></p> <p>(1) 市長は、当市のこれまでの人口減少対策とその効果をどう考え、当市の現状をどう認識しているのか。また、その原因分析や課題をどう考えて、今後どのように対策を講じていくのか。</p>
大島洋一	<p><b>2 観光人材育成について</b></p> <p>(1) 市長は、当市の観光人材育成について、現状をどう認識しているか。また、課題と今後の対策を聞きたい。</p> <p>(2) 観光地域づくり実践未来塾や観光ボランティアガイド育成事業などにより観光人材育成を行ってきたが、それぞれのこれまでの事業内容と成果を聞きたい。また、今後の展開も聞きたい。</p> <p><b>3 保倉川放水路整備について</b></p> <p>(1) 国が進めている関川水系河川整備基本方針の見直しについて、市長が認識している範囲で、その経緯、理由、検討状況、今後の見込みを聞きたい。</p> <p>(2) 津波の問題等の課題検討は、どうなったのか。</p> <p>(3) 保倉川放水路沿川まちづくり事業の内容と今後の見込みを聞きたい。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
19	<p><b>1 カーボンニュートラル実現における施策について</b></p>
渡 邊 隆	<p>(1) 県下多くの自治体では、当初予算において、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す施策を打ち出しており、当市においては、第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画を策定し、再生可能エネルギーの普及促進のため、太陽光発電の導入を進めるとしている。当市は、多雪地域で、冬季間の日照時間の短さなどの課題があり、慎重に進めるべき施策と考えることから、以下について見解を聞く。</p> <p>ア 現在、市が設置している太陽光発電の効果はどうか。また、検証すべき課題はあるか。</p> <p>イ 本格的に取り組むに当たり、太陽光発電の設備・仕様の選定や地学的な検証を十分に行ったのか。</p> <p>ウ 産学官連携で、当市の気象条件に合った太陽光発電の技術開発に取り組んでいくことも必要と考えるがどうか。</p> <p>(2) 公用車、自家用車のEV化を進める中で、先の施策にもある太陽光発電にて電力を賄う方法もあるが、市長は、EVを普及させるため、充電スタンドなどのインフラ整備をどのように考えているのか。また、供給する電気のエネルギー源についてはどう考えるか。</p> <p><b>2 上越地域医療センター病院について</b></p> <p>(1) 令和元年度に策定した「上越地域医療センター病院基本計画」を見直すところがあるが、課題は何か。</p> <p>(2) 見直しに当たり、高齢化が進む中で、透析患者の移動手段なども課題と聞くが、計画地内に専用のショートステイなどが必要と考えるがどうか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
20	<p>1 ふるさと納税制度について</p>
鈴木めぐみ	<p>(1) 当市への寄附金目標額は当初 5,000 万円と見込んでいたのが、想定を上回り令和 4 年度約 9,900 万円となる見込みである。一方、県内の他自治体は、数十億円規模の寄附金額を集めている。当市のポテンシャルはそれに匹敵すると考えるが、市長が考える長期的な目標額はいくらか。また、それを実行するための方法はどのように考えているか。</p> <p>2 ランドセル症候群の防止について</p> <p>(1) 自分の身体に合わない重さや大きさのランドセルを背負ったまま、長時間通学することによる心身の不調を表す「ランドセル症候群」について、当市の現状と防止に向けた市の考えを聞きたい。</p> <p>3 空き家対策について</p> <p>(1) 適切に管理されていない空き家等の解消に向け、どのような政策方針で取り組んでいくのか。</p> <p>(2) 空き家問題解決に向けて市職員のマンパワーは足りているのか。また、空き家問題の解決には、長い期間を要し、専門的な知見も要求されるため、特定空き家等対応の専任職員を配置すべきではないか。</p> <p>(3) 専門家の知見を活用すべく、関係団体と協定を締結してはどうか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
21	<p>1 高齢者の趣味講座の一部が市民いこいの家に移管されることとなった春日山荘の活用の方向性について</p>
小林和孝	<p>(1) 市長は、春日山を本格的な観光地にする上で、春日山城跡周辺は来訪者を受け入れるには課題があるとしている。令和4年11月の春日山城跡保存整備促進協議会の研修会においても、埋蔵文化財センター周辺の土地活用を念頭に、当市の四季折々の食を楽しむことや、当市を代表する土産物を充実させることが重要であると講演した。上越観光物産センターが令和5年度から休止となる中、観光地としての施設整備に向けて、春日山荘の大幅改修や、建替えを行うなどして活用していく考えはないか。</p> <p>(2) 春日山荘は、これまで高齢者の趣味講座の場としての活用が定着しているが、多様な健康づくりの場など、地域の活性化や支え合いなどの拠点施設として活用していく考えはないか。</p> <p>2 地域独自の予算事業について</p> <p>(1) 地域独自の予算事業について、先の総括質疑でその公平性が指摘され、市長は、制度導入初年度であり、提案内容、件数、額などに差があることは、多様な地域の状況や個性を尊重していくという地域自治の基本的な考え方に沿うものとの認識を示したが、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 新たな制度についての説明不足や、提案までの期間がなかったとの意見があるが、どのように捉えているか。</p> <p>イ 令和5年度地域独自の予算事業の件数・金額は、これまでの地域活動支援事業と比べて少なかったが、市長はどう捉えているか。</p> <p>ウ 各地域協議会は、令和5年度の地域独自の予算事業をどのように捉えているか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
22	<p>1 新型コロナウイルスの感染症法上の取扱いが令和5年5月8日から5類に移行することの影響と、その対策について</p>
平 良 木 哲 也	<p>(1) 新型コロナウイルスの感染力や病原性は、5類に移行しようとしまいと変わるわけではないにも関わらず、感染者への入院勧告や、感染者や濃厚接触者の外出制限、屋内で着用を推奨されてきたマスクの着用、感染者の把握、感染者を診療する医療機関への補助といった医療的な措置が変わることに関し、市長はどのように考えているか。</p> <p>(2) 5類への移行によって、市民生活にどのような影響が生じることになるのかを、市民にはどのような視点で、どんな内容を、どう伝える考えか。</p> <p>(3) マスクの着用やいわゆるソーシャルディスタンスの取り方、多人数が集まる集会、式典、イベントなどの取扱い及び各個人の行動について、市民にはどのように呼びかけ、又は周知を行う考えか。</p> <p>(4) 飲食店や各種サービス業、交通事業者等の営業に関し、情報提供、対策の要請等を含め、市としてはどのような姿勢で臨む考えか。</p> <p>(5) 5類への移行によって、医療提供体制に混乱が生じることが予想されるが、それに対してどのように対処する考えか。</p> <p>(6) 5類への移行によって、国はワクチンの接種費用や治療費の公費支援を段階的に縮小するとしているが、この点に関し、市としてどう対処する考えか。</p> <p>2 政府による原発回帰の動き及び柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた動きについて</p> <p>(1) 岸田政権は令和5年2月10日、「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、原子力発電所の60年を超えた運転や新增設を認める姿勢に転じた。このことを市長はどのように捉えているか。</p> <p>(2) 柏崎刈羽原子力発電所の30km圏内に位置する本市としては、市民を危険にさらすおそれのあるこのような政府方針には、毅然として反対の意思を表明し、何らかの対応を取るべきではないか。</p> <p>(3) 柏崎刈羽原子力発電所について、政府が令和5年夏以降の再稼働を目指す方針を打ち出しているほか、東京電力は令和5年10月の再稼働を想定した運転計画を公表している。また、県は検証総括委員会について、池内了委員長との考え方の相違を理由に2年以上委員会を開催せず、これまでの3つの検証委員会の議論の成果を無視するような姿勢で再稼働に前のめりになっていると感じる。これらの動きについて、市長はどう考えているか。</p> <p>(4) 原子力発電所事故の惨禍から市民を守るべき市長として、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対して反対を貫き、廃炉すべきであることを明言すべきと考えるがどうか。</p>



順位	質 問 事 項
氏名	
23	<p><b>1 主要地方道大潟高柳線整備促進について</b></p>
橋爪法一	<p>(1) 吉川区川谷地内の災害復旧工事の現状と今後の見通しについて、県から最新情報としてどのような説明を受けているか。また、県への働きかけはどうなっているか。</p> <p>(2) 大島区藤尾と柏崎市石黒間は、一定量の積雪に達すると通行止めになる。雪崩防止柵などの整備を促進し、冬期間も通行可能となるよう県に働きかけを強めてほしいが、市長の見解を聞きたい。</p> <p><b>2 畜産危機について</b></p> <p>(1) 今、上越から酪農・畜産の灯が消えるかどうかの瀬戸際だと受け止めている。市長は、当市の畜産危機の現状及び原因について、どのような認識を持っているか。</p> <p>(2) 関係農家は、飼料高騰対策、牛乳消費拡大などで支援を求めている。市として、支援についてどのような検討を行っているか。</p> <p>(3) 畜産危機打開のためには、国の農政の転換が必要だと考える。国に対して、配合飼料の高騰前と現在の価格との差額を全額公費で補填する緊急支援、カレント・アクセスによる乳製品の義務的全量輸入を停止すること、酪農・畜産の窮状を広く国民に伝え、牛乳、乳製品の消費拡大への協力を訴えることなどを求めるべきと考えるがどうか。</p> <p><b>3 地域自治区・地域協議会について</b></p> <p>(1) 市長は、これまで地域自治区の再編を示唆する発言をしてきたが、今の認識はどうか。</p> <p>(2) 地域協議会は地域住民を代表する審議機関となっていると考えるが、市長は、地域協議会の権限について、どのように考えているか。</p>

順位	質 問 事 項
氏名	
24	<p><b>1 まちなか居住推進事業について</b></p> <p>(1) 高田地区において、令和4年度にまちなか居住推進事業補助金を活用した支援事業が行われているが、利用実績の見込みはどうか。</p> <p>(2) 直江津地区において、令和5年度予算にまちなか居住推進事業補助金を活用した支援制度が計上されているが、地域住民とのワークショップでどのような協議が行われ、支援制度の設計に至ったのか。</p> <p>(3) 令和5年度は、まちなか居住推進事業補助金を活用した支援制度の利用をどのように見込んでいるか。</p> <p>(4) まちなか居住を推進するためには、支援制度の周知と空き家マッチング制度への登録が重要である。そのために、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(5) 「まちなか居住推進地区」の認定に向けては、今後どのように取り組んでいくか。</p>
安田佳世	<p><b>2 人事改革プロジェクトについて</b></p> <p>(1) 人事改革プロジェクトの成果は何か。</p> <p>(2) 人事改革の方針において、目指す方向性の一つに「やる気と意欲を持って仕事に臨み、地域を知り市民と共に考え行動する職員」が示された。そのような職員を育成するために、どのようなことに力を入れて取り組んでいくのか。また、目指す方向性に即した適切な評価をすることが重要だと考えるが、今後どう取り組んでいくのか。</p> <p><b>3 地域自治推進プロジェクトについて</b></p> <p>(1) 令和5年度に初めて「地域独自の予算」が予算計上されたが、以下の点について、予算案を作成しての所感と今後の検討課題を聞きたい。</p> <p>ア 取組件数と予算総額</p> <p>イ 各部局の事業に予算計上したこと</p> <p>ウ 事業の提案から予算計上までの検討過程</p> <p>エ 各まちづくりセンター及び総合事務所と担当課の連携</p> <p>オ 実施団体、地域協議会、市民等への制度周知や説明</p> <p>(2) 地域独自の予算について、実施主体が提案団体又は市となっている。市が実施主体となる場合は、どのように事業を行うのか。また、今後実施主体が市に移行したり、事業が全市的に展開されたりする可能性はあるか。</p> <p>(3) これまでも実施している市の既存の事業と、地域独自の予算で計上される事業の整理を行う考えはあるか。</p> <p>(4) 地域独自の予算について、これまで地域活動支援事業を活用してきた取組の補助金に関する経過措置の考え方が示されている。令和5年度予算では補助率の上限が10分の10であり、今後、段階的に上限を見直し令和8年度に10分の7とするとしているが、その方針に変更は無いか。</p> <p>(5) 地域協議会が作成する「地域活性化の方向性」を、地域独自の予算にどのようにいか</p>

	<p>していく考えか。</p> <p>(6) 地域独自の予算事業は、地域自治推進プロジェクトの「地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を目指す」という目的に資するものとなっているか。また、その目的の達成のために、今後どう取り組んでいくか。</p>
順位	質 問 事 項
氏名	
25	<p><b>1 地籍調査について</b></p> <p>(1) 全市的な地籍調査に取り掛かる時が来ていると考えるがどうか。</p> <p><b>2 アクティブスポーツ支援について</b></p> <p>(1) 当市のアーバンスポーツ(当市ではアクティブスポーツと呼称/スケートボード等新スポーツ)の活動をどのように評価しているか。</p> <p>(2) 上越アクティブスポーツ協会が長年切望している複合型スケートパークの建設を進める時が来ていると考えるがどうか。</p> <p><b>3 PLATEAU(プラトー)の利用について</b></p> <p>(1) 国土交通省は、PLATEAU(プラトー)を利用する地方自治体への補助を予定しており、防災や観光など幅広い分野に活用できる。当市も利用すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 例えば、津波・洪水ハザードマップの3D化、春日山城址等でのXR(クロスリアリティ)利用コンテンツの展開などが想定される。どのように注目しているか。</p> <p><b>4 「良いものを高く売る」施策について</b></p> <p>(1) 「最高のものを高く売る」のが、世界の潮流である。ハラル認証、コーシャ認証対応を進めることで当市の農産物等を中東へ高く売り込める可能性がある。官民一体となって進める考えはないか。</p> <p>(2) 「安く提供する」、「おもてなしの心で補う」ことに拘った日本の観光は、世界から見れば周回遅れである。当市も「良いものを高く売る」観光施策を進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 高田の雁木町家、寺町を国内外の観光客の目的地とするために、どのような施策を打ち、どれだけ投資していく考えか。また、それぞれのあるべき姿はどういうものか。</p>
滝沢一成	

順位	質 問 事 項
氏名	
26	<p><b>1 大合併の見直しの是非について</b></p> <p>(1) 平成の大合併を見直し、新たな統治（ガバナンス）のあり方を模索すべきと考える。大合併から早18年を経過し、20年の大きな節目を迎えている現時点において、大きく人口も減少した現実を踏まえ、今後の統治のあり方を考察するに当たって、中郷区との合併を見直すべきと考えるが、所見を聞きたい。</p> <p>(2) 頸北及び東頸にブロック制を導入し、市役所支所を置き、支所長に副市長を配置し、行政効率と住民サービスの向上を目指すべきであるとする。また、自治意識向上のために、住民参加型のブロック予算を策定する権能を付与し、地政学的自治意識の向上を図り、ブロックの地域活性化を目指す。こうしたガバナンスのあり方に対する所見を聞きたい。</p>
宮越馨	<p><b>2 行財政組織改革について</b></p> <p>(1) 国及び地方における行財政改革は、常にいつの時代においても普遍的に不断の努力が欠かせない課題である。議会においても人口減少の中にあつて、議員定数の見直しなどは必然であり、行政における新年度予算においては、そうした改革の意欲は感じ取れない。むしろ組織改革は部局を増やし、管理職も増やすなど行政の非効率化へ繋がる、肥大化された組織改編となっている。もとより重要なことは、市長自身のリーダーシップのあり方が肝要なのであつて、組織を改編して生産性を挙げたケースはあまり聞いたことがない。組織のあり方の前に人をどうかすかにある。以下について、所見を聞きたい。</p> <p>ア 大合併後に膨らんだ行政組織と職員定数問題は、人口減少サイズとの関係性においても、適正サイズ化は必然であるが、総合事務所の仕事のあり方と定数管理などには疑問が残る。是正すべきと考えるが具体策を問う。</p> <p>イ 将来財政計画では、財源不足が懸念されているようだが、肝心の税源涵養策に乏しさを感じ取れる。ふるさと納税額見込みも過少に見え、新たな税源涵養策も見えず税源確保には積極性が欠ける。財政調整基金に依存する体質ではなく、具体的な税源涵養策を示すべきであるとする。その内容を問う。</p> <p>ウ いわゆる臨時職員である会計年度任用職員の総定員（令和4年度1,555人）と待遇（月額12万円・保育17万円）のあり方及び働き方についても工夫すべきと考えるが、現況の妥当性と評価をどう認識しているか。</p> <p>エ 我が国の雇用形態である終身雇用形態を、一部ジョブ型に改革する時期にあると考察するが意欲はあるか。</p> <p><b>3 少子化対策の一環としての第3子以降対策について</b></p> <p>(1) 岸田政権の最重要課題である異次元の少子化対策としては、私の持論である「子ども年金制度」の導入が最善と考える中、極めて残念であるが中川市政においては、第3子以降に対するニーズ調査すら取り組まないと拒否されているため、その実現のために</p>

と思い、現在、私自身政府関係者などへ、直接導入への趣旨説明を繰り返しているところである。そうした中、出生数を増やす方法の一つとして「子ども年金」のほか第3子以降の子を持ちたくなる政策として、第3子以降の子を持たれた家族に着目し、次のような様々な政策を同時に進めるべきと考える。こうした子を持ちたくなる政策を、市独自として取り組むのは大変有意義と考えるが、以下の点について講じる用意があるかを問う。

ア 第3子以降の子を持つ家族の住民税の減免措置

イ 第3子以降18歳までの医療費の無料化

ウ 第3子以降の子に対する高等学校卒業までの学費免除

エ 第3子以降の子を持つ世帯に対する電気、ガス、水道代の減免措置

オ 「子ども条例」もしくは「子育て条例」の制定

#### 4 IT人材の育成対策としてのIT高等専門学校の創設について

(1) 抜本的なIT人材育成対策として、地元IT・デジタル人材の需要ニーズに応え、同時に若者の域外への流出を防ぐため、IT人材専門の教育機関を設置し、市内外からの希望する生徒が学びやすい環境を整備することが喫緊の課題である。次のような視点で整備に取り組む意欲はあるかを問う。

ア 県立有恒高等学校を発展的に活用し、上越市IT高等専門学校(仮称)を創設する。

イ IT高等専門学校創設検討会議を官民連携で立ち上げる。

ウ 空き校舎である旧宮嶋小学校及び旧山部小学校を改築し学生寮とする。

#### 5 地域経営会社(コミュニティカンパニー)の導入について

(1) 地域社会が持続的に推移できるようにするために、私が考察した「地域経営組織」である「地域経営会社」いわゆるコミュニティカンパニーの設立は、我が国の地方における存立危機を救う具体的な方策として確立することが極めて重要と考える。すでに、内閣府の地方創生事務局に提案して高い評価をいただき実行を待つばかりである。詳細についての提案は次期定例会において明らかにするが、本政策については、農都市という概念を持つ我が当市において、先駆的に取り組むべきと考えるが、所見を聞きたい。

#### 6 コロナ禍及び物価高(3月3,000品目種)による地域経済のダメージ対策について

(1) 政府においては、令和4年度中に予備費を使い物価高に対する緊急経済対策を実施しようとしているが、当市においても国の対策のほか、まちなかでのニーズの強い以下の点について、緊急措置として対策を講じるべきと考えるが、所見を聞きたい。

ア プレミアム付商品券発行事業への支援については、特に小規模商店街の活性化策として期待が大きい。令和4年度に引き続き対策を講じるべきと考えるがどうか。

イ 住宅リフォーム事業への需要は相変わらず高く、落ち込んだ経済の立て直しに更なる増額が必要と考えるが、現状認識とその必要性についてのスタンスを聞きたい。

#### 7 上越地域医療センター病院の改築と周辺のまちづくりについて

(1) 上越地域医療センター病院大改修計画の進捗状況と完成時期について聞きたい。

- (2) 大規模改築を進めるに当たっては、地域医療の中核病院という性格から、特徴ある病院として、一般医療のほか、以下の点について基本構想をどう受け止めるか聞きたい。
- ア 慢性期医療としての療養型医療機能の充実
  - イ リハビリ医療体制の更なる充実
  - ウ 子どもの命と健康を守る周産期医療、小児基幹病院として、少子化対策の一環としても「上越市立子ども病院」を併設する
- (3) 私の市長時代に描いた「健康医療福祉ゾーン整備計画」の中心に、地域の中核病院としてのセンター病院を置くまちづくりを進めてきたところであるが、その一環として、病院へのアクセス(病院南西部に出入口整備)改良を含めた、高田南部(南高田)から上越妙高駅に通じる都市計画道路の新設は、高田地区と上越妙高駅周辺地区を面的に結ぶ極めて重要なインフラ整備となる。こうしたまちづくりを同時に進める決意があるかを問う。

#### 8 地域独自の予算事業について

- (1) まず指摘しておきたいことが「地域独自の予算」という予算項目の概念はあり得ない予算概念である。何をもって「独自」というのか曖昧模糊としている。このため各地域協議会における受け取り方に、大きな齟齬が生じ混乱が生じている。結果的に予算概念が不明確かつ恣意的であるがゆえに、地域別のアンバランスが生じ、機会均等の原則論が失われ、公的行政サービスに不公平が生じさせていることは重大問題である。趣旨をいかすならば、「地域住民参加型予算」というべきである。不明確な地域要望基準の見直し、むしろ現行の地域活動支援事業の方が公平で民主的に映る。見直す考えはあるかを聞く。

#### 9 中川市長の政治姿勢について

- (1) 令和5年度予算には、いわゆる骨太な予算が見当たらない。やはり市政の発展には時代の動向を掴んだ発展ビジョンが求められている。提示された予算の姿は、予算編成は職員ベースのバランスの取れた予算にしか映らない。肝心の市長から発する人口減少対策など確たる政策を感じ取れない。「子育て日本一」、「住みよき日本一」、「雁木通りを世界遺産に」、「町屋・寺町・春日山・直江津」を何とかすると声高に叫んでいたにも拘らず何もないでは、既に市政が2年遅れてしまっているといっている。私との選挙での政策協定を着実に実行していればそんなことはなかったはずである。コロナ禍後の大事な立ち上がり時期の市政運営が求められているにもかかわらず、これではこれ以上の市政運営は任せられないと再び断言せざるを得ない。しかし、現在地は市長であるから、改めて上越市の発展を「どうする家康」ではないが、明確なビジョンを聞きたい。市長としての資質を先輩市長として申し上げるならば、3つの力を身に着けることが肝要と考える。1つに、俯瞰力を持つこと。2つに、政策創造力と実行力を持つこと。3つに、言葉をしっかり伝える力を持つことである。そして、市民との約束、選挙での政策協定をしっかり守るということに尽きると思う。所見を聞きたい。